

半期報告書

第68期中 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

大和ハウス工業株式会社

151002

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[独立監査人の中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1402
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 藤 謙一郎
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 奈良支店 （奈良県奈良市法華寺町83番地5） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	626,561	735,314	777,698	1,365,913	1,528,983
経常利益（百万円）	30,879	38,081	39,066	74,209	103,073
中間（当期）純利益（百万円）	16,214	17,588	20,150	40,262	45,184
純資産額（百万円）	497,131	539,457	658,675	524,109	576,534
総資産額（百万円）	1,269,443	1,412,515	1,578,343	1,358,806	1,475,197
1株当たり純資産額（円）	910.08	986.27	1,120.49	959.08	1,053.37
1株当たり中間（当期）純利益（円）	29.68	32.18	36.08	73.26	81.88
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	39.2	38.2	41.7	38.6	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,565	27,867	100,679	56,094	90,482
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△20,752	△40,083	△114,015	△53,068	△107,857
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,767	△14,434	18,877	5,888	△9,263
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	118,591	123,809	129,363	150,460	123,822
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人員〕 （人）	19,733 〔11,002〕	21,125 〔13,325〕	22,308 〔13,799〕	19,770 〔11,660〕	21,016 〔13,432〕

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	518,329	548,139	571,248	1,092,383	1,138,461
経常利益 (百万円)	25,064	25,454	28,502	57,070	72,666
中間 (当期) 純利益 (百万円)	14,059	14,266	17,318	34,436	35,351
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数 (千株)	550,664	550,664	599,921	550,664	550,664
純資産額 (百万円)	469,819	503,897	595,423	493,174	534,453
総資産額 (百万円)	947,269	1,035,173	1,214,724	982,225	1,078,374
1株当たり純資産額 (円)	853.95	916.11	1,013.79	896.27	971.39
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	25.55	25.94	30.80	62.35	63.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	17.00	20.00
自己資本比率 (%)	49.6	48.7	49.0	50.2	49.6
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人員〕 (人)	11,594 [1,898]	12,066 [2,306]	12,565 [2,430]	11,462 [2,019]	11,921 [2,325]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、潜在株式がないため記載していません。

3. 純資産の算定にあたり、第68期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
住宅事業	11,796	[4,059]
商業建築事業	5,047	[1,674]
リゾート・スポーツ施設事業	2,161	[3,476]
ホームセンター事業	469	[2,768]
その他事業	2,405	[1,822]
全社（共通）	430	[-]
合計	22,308	[13,799]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	12,565	[2,430]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、個人消費の緩やかな増加が見られるなど、景気は回復基調が続きました。

当業界においては、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、持家については持ち直しの兆しが現れたほか、貸家は順調に推移するなど、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。一般建築については、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は抑制基調にあり、本格的な回復には至らない状態で推移しました。

このような環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制の強化に努め、お客様一人ひとりのニーズに対するきめ細かいサービス体制の構築やよりよい商品の開発を行ってきました。また、平成17年度を初年度とする「第一次中期経営計画-Challenge 2005-」においては、当社グループ間の連携の一層の強化に努め、建物の施工から維持及び運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスの提供により、お客様との絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてきました。

また、当社グループのシナジー効果を追求するため、連結子会社のうち上場していた大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を株式交換により完全子会社とし、当社グループのマネジメント体制を構築してきました。

さらに、平成18年5月開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議するとともに、本年度より新たに内部監査室を設置するなど、業務の適正を確保するための体制を構築してきました。

以上の結果、売上高は777,698百万円（前中間連結会計期間比5.8%増）となりました。利益については、経常利益は39,066百万円（前中間連結会計期間比2.6%増）となりました。また、中間純利益は20,150百万円（前中間連結会計期間比14.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 住宅事業

戸建住宅部門では、鉄骨系戸建住宅において25年ぶりに開発した新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）を発売しました。この商品は断熱性・耐久性に優れた当社独自の外壁システム「外張り断熱通気外壁」、長期間美観を維持する外壁塗装「XEコート」（ジーコート）、省エネ効果の高い「太陽光発電システム」を採用することにより、ワンランク上の省エネルギーと高耐久性を迫及し、建築後の住まいにかかる費用「ライフサイクルコスト」の低減を実現しました。木造住宅では、お客様の多種多様な嗜好・こだわりに対し、外観・インテリア・設備の選択肢を豊富に用意し、きめ細やかに対応する自由設計木造2階建て住宅「JIZAI」（ジザイ）を発売しました。これら鉄骨系戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）、木造戸建住宅「JIZAI」（ジザイ）はともに戸建住宅部門における次期基幹商品と位置付け、積極的な推進を図ってきました。

集合住宅部門では、都市部での営業活動を一層強化し需要拡大に努めるとともに、土地所有者の経営目的にあった賃貸住宅を提供し、建築後も長期にわたって安心して経営に取り組めるような様々な角度からサポートしてきました。

マンション部門では、従来の都市中心部とともに、市況に合わせた郊外への展開も強化し、地域に密着した物件を提供してきました。また、地方圏の中心市街地においては大規模物件や複合型開発物件の事業化に取り組み、ブランド力の強化に努めてきました。

増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化、環境・高齢化への対応やIT社会への順応など多様化する住まいへのニーズに対し、住宅メーカーとして培ったノウハウを最大限に活かした提案を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は463,736百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）となり、営業利益は23,180百万円（前中間連結会計期間比9.9%増）となりました。

② 商業建築事業

商業建築事業では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてきました。

また、物流・食品関連施設の効率化やサービスの高度化に伴う物流ソリューション提案の強化、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築、運営支援を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は、224,629百万円（前中間連結会計期間比8.5%増）となり、営業利益は20,439百万円（前中間連結会計期間比11.2%増）となりました。

③ リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、徹底した社員教育を通して質の高いサービスを提供するなどお客様の満足度の向上に努めてきました。また、国策である「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に沿った海外からのお客様に対する販売拡大に取り組んできました。さらに、オリジナル商品をはじめとする各ホテルの地域名産品を集めたカタログ通信販売を推進してきました。

スポーツ施設部門では、連結子会社である大和リゾート株式会社が運営する「ロイトン札幌」内に新規店舗として「ロイトン倶楽部」（北海道）を開業し、より幅広い顧客層の開拓を進めるとともに、新たなスポーツクラブの形としてコンビニ型フィットネスクラブ「BURNS」（バーンズ）のサービスを開始し、多角的な施設運営に取り組んできました。

以上の結果、当事業の売上高は34,784百万円（前中間連結会計期間比3.4%増）、営業利益は899百万円（前中間連結会計期間比16.0%減）となりました。

④ ホームセンター事業

ホームセンター事業では、新たに「ロイヤルホームセンター神戸垂水」（兵庫県）を出店するとともに、既存の「ロイヤルホームセンター醍醐」（京都府）・「ロイヤルホームセンター小山」（栃木県）・「ロイヤルプロ伊川谷」（兵庫県）を順次リニューアルオープンさせ、業容の拡大に努めてきました。市場の成熟化、進行する店舗の同質化、取引商品の拡大による異業種間との競争激化など依然として厳しい経営環境のなか、低価格競争からの脱却に向け、顧客ニーズや地域特性に応じた多彩な売場を展開していくと同時にコスト構造の改革を進めるなど積極的な経営改善に取り組み、「ホームソリューション」業態の確立を目指してきました。

以上の結果、当事業の売上高は31,350百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）、営業利益は979百万円（前中間連結会計期間比50.7%増）となりました。

⑤ その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーへの販売拡大やインテリア関連・マンション建物内部の総合提案の受注拡大に努めるとともに、各種イベント及び官公庁向け什器・備品レンタルの営業強化に注力してきました。

物流事業部門では、業務提携先である株式会社住友倉庫と共同で、新たにグループ内の各事業所に向けた書類保管サービスを開始したことにより、グループの業務・経営資源の効率化を図るとともに、昨年度完成した物流センターの活用による物流一括受託業務など一般企業向け物流事業のさらなる拡大に努めてきました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル金沢」（石川県）、「ダイワロイネットホテル水戸」（茨城県）、「ダイワロイネットホテル秋田」（秋田県）を開業し、全国6か所に展開してきました。

その他の事業部門では、昨年度ニッコー株式会社と共同開発した10KWh小型風力発電機「風流鯨」（かぜながすくじら）が「2006電設工業展製品コンクール」において「社団法人日本電設工業協会会長賞」を受賞するなど、環境製品の分野にも注力してきました。

以上の結果、当事業の売上高は61,018百万円（前中間連結会計期間比0.5%増）、営業利益は2,050百万円（前中間連結会計期間比27.3%減）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1. (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加100,679百万円、投資活動による資金の減少114,015百万円、財務活動による資金の増加18,877百万円となり、あわせて5,541百万円増加（前中間連結会計期間は26,651百万円の減）しました。この結果、当中間連結会計期間末には129,363百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は100,679百万円（前中間連結会計期間比261.3%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を32,741百万円計上し、仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は114,015百万円（前中間連結会計期間比184.4%増）となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地等の有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は18,877百万円（前中間連結会計期間は14,434百万円の減）となりました。これは、子会社の長期借入金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前中間連結会計 期間比 (%)	受注残高 (百万円)	前中間連結会計 期間比 (%)
住宅事業	489,569	7.7	363,713	9.4
商業建築事業	229,018	7.6	120,585	△7.8
リゾート・スポーツ施設事業	34,784	3.4	—	—
ホームセンター事業	30,521	△2.0	—	—
その他事業	29,502	0.6	—	—
合計	813,395	6.8	484,299	4.6

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前中間連結会計期間比 (%)
住宅事業	461,801	5.6
商業建築事業	221,089	8.5
リゾート・スポーツ施設事業	34,784	3.4
ホームセンター事業	30,521	△2.0
その他事業	29,502	0.6
合計	777,698	5.8

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況1. (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、住宅関連事業を中心に幅広く社会に貢献する総合生活産業を目指し、多様化する顧客ニーズに対し顧客第一主義・現場主義の観点からきめ細かな商品開発を心がけると共に、深刻化する環境問題に対して、環境保全技術や新エネルギーの研究に重点的に取り組んでいます。

これらの研究開発の拠点として、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を中心に、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信をキーワードとして掲げ、地球環境や社会環境との共生を図るとともに、多様な研究活動や製品開発及び幅広い交流活動を行っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は3,558百万円となりました。研究開発スタッフは当中間連結会計期間末現在で296名となっています。

当中間連結会計期間の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

①住宅性能向上について

研究開発成果

- ・制震住宅の開発に取り組み、防災科学技術研究所の実大三次元震動破壊実験施設（愛称：Eディフェンス）で耐震住宅と制震住宅の2棟同時の実大震動実験を実施し、当社耐震住宅の耐震性能の高さと、制震住宅の巨大地震や繰り返し地震に対しての有効性を実証しました。この制震技術は鉄骨系2階建て住宅新商品「xevo」（ジーヴォ）の1アイテムとして搭載しました。
- ・省エネ、高耐久性を実現した「外張り断熱通気外壁」及び高耐候性外壁塗装「XEコート」（ジーコート）を新ブランド商品「xevo」（ジーヴォ）のコア技術として標準搭載しました。
- ・携帯電話を使って外出先から留守宅の状況を確認したり、設備機器や玄関電気錠等の遠隔操作が行えるシステム「留守宅モニタリングシステム」を、新商品「xevo」（ジーヴォ）に搭載しました。システムの見直しにより、従来課題だったランニングコストの削減を実現しています。
- ・地盤補強に用いる鋼管杭工法「D-TEC PILE」の施工品質と施工効率の向上を目的に、プラグ型継手を全面採用しました。また同工法について、ハウスメーカーとして初めて、廃土量（残土処分）が少ない鋼管杭としてエコマークの認定を取得しました。
- ・木造住宅において、コストダウンと工期短縮を図った高耐力壁の開発により、開口及びプランの自由性を実現しました。

現在の取り組み

- ・当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学（学長：吉田修氏）に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証していきます。
- ・高齢社会における“生きがいの科学（ジェロントロジー）”の研究を支援するために東京大学に対し研究費の一部を寄附し、豊かで生きがいのある生活を当社グループ全体で提案すべく、研究に取り組んでいます。
- ・千葉工業大学及び筑波大学との共同研究開発により、住宅床下点検ロボットの開発に取り組んでいます。本開発は、経済産業省の公募事業「平成18年度サービスロボット市場創出支援事業」に採択されました。
- ・地震発生時、震源地から発生する速度の速い縦波をキャッチし、被害をもたらす横波到達時間を知らせることで被害を最小限におさえる地震速報システムの実施に向けての検証を継続しています。
- ・住宅基礎の意匠性向上及び施工の省力化を目的に、新しい型枠工法の開発に取り組んでいます。
- ・住宅工事現場における工期の短縮、施工手間の削減を可能にする施工省力化治具の開発に取り組んでいます。
- ・住宅用トイレ内で発生する騒音を低減する技術の商品化に継続して取り組んでいます。
- ・賃貸併用住宅向け界壁の遮音改善仕様の運用準備をしています。
- ・暖房費の削減と快適性の向上を目的に、深夜電力を利用した蓄熱暖房システムの開発に取り組んでいます。
- ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・生活者の動向調査に基づき、生活者の視点から見た住まい方提案、仕様の提案に取り組んでいます。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・建設廃棄物の削減を目的とし、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃木材）を利用した人工木材バルコニーデッキを開発し、財団法人日本環境協会よりエコマークの認証を取得しました。また、同様に、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃木材）を利用した人工木材ルーバーを開発しました。

現在の取り組み

- ・大型リチウムイオン電池を利用した住宅用蓄電システムの開発に取り組んでいます。（産官学共同研究）
- ・建設副産物の削減、石油資源の高効率利用を目的とし、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃プラスチック）のマテリアルリサイクルシステムの開発に取り組んでいます。本開発は、平成18年度国土交通省「住宅建築関連先導技術開発助成事業」に採択されました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,835百万円です。

(2) 商業建築事業

①建築技術向上について

研究開発成果

- ・座屈拘束ブレースの研究に取り組み、第三者機関による評定を取得しました。
- ・外壁裏面の吹き付けロックウールを無くした当社独自の1時間耐火構造外壁パネル（GRC板：ガラス繊維補強コンクリート板）の耐火認定を取得しました。
- ・屋根パネル工法の開発で、機械固定式シート防水屋根の防火認定を取得しました。

現在の取り組み

- ・既開発の座屈拘束ブレースについて研究を進め、損傷制御構造やサステナブルビルシステムへの適用検討に取り組んでいます。
- ・革新的構造材料による複合機能、内部構造の可変、長寿命型の建築物の研究開発を行う、府省連携の国家プロジェクト「新構造システム建築物研究開発事業」に参画しています。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・ヒートアイランド現象の対策、各種規制（地方条例等）に対応するため、商業建築施設を対象とした「改良型折板屋根緑化システム」を開発しました。
- ・「環境対応型店舗」折板屋根工法を施工物件に適用しました。

現在の取り組み

- ・「環境対応型店舗」について、部位毎の移設可能工法のシステム開発に、継続して取り組んでいます。
- ・温室効果ガス削減への取り組みの一環として、2004年度より3ヵ年計画で実施されている環境省「地球温暖化対策技術開発事業」に参画し、奈良県と共同で有機性廃棄物の水熱処理による重油代替エネルギー化の研究開発に取り組んでいます。
- ・バイオマス（生ゴミ、汚泥等）を効率的に処理し、かつこれらのバイオマスから水素を効率的に取り出すバイオマスエネルギー利用の開発に取り組んでいます。本開発は、NEDO技術開発機構の公募事業「バイオマスエネルギー転換要素技術開発」に採択されました。
- ・地中熱を利用した空調換気システムの実証実験を自社工場（東北工場）内で開始します。

なお、当事業に係る研究開発費は722百万円です。

(3) その他の事業

研究開発活動は特段行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	—	110,120	81,030	228,786

(注) 当社の連結子会社である大和工商リース㈱、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱を完全子会社とする株式交換によるものです。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49,500	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,650	6.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	13,432	2.2
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,596	2.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,117	2.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	11,261	1.9
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	8,786	1.5
計	—	183,837	30.6

- (注) 1. キャピタル・インターナショナル・リミテッドから、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で10,760千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
2. 三井アセット信託銀行(株)から、平成18年4月25日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,231千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
3. 三菱UFJ信託銀行(株)から、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で10,347千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,598,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 580,937,000	580,937	—
単元未満株式	普通株式 6,386,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	580,937	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を40,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	12,596,000	—	12,596,000	2.1
大和工商リース(株)	大阪市中央区農人橋 2-1-36	2,000	—	2,000	0.0
計	—	12,598,000	—	12,598,000	2.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,140	2,090	1,850	1,895	1,992	2,045
最低(円)	1,907	1,745	1,601	1,725	1,832	1,895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	技術本部安全管理部長	取締役	技術本部建築系設計・ 施工推進部長	西 晴紀	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1 ※3	124,038		129,565		124,021	
受取手形・完成工 事未収入金及び売 掛金	※3	72,332		62,810		60,631	
有価証券		10		—		—	
未成工事支出金		48,298		61,150		49,560	
販売用土地		224,627		246,444		247,569	
販売用建物		47,940		61,086		48,464	
その他たな卸資産		24,284		24,584		22,739	
繰延税金資産		23,728		27,520		26,920	
その他		45,174		45,510		42,272	
貸倒引当金		△2,380		△2,624		△2,161	
流動資産合計		608,053	43.0	656,048	41.6	620,019	42.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	※3	492,898		503,618		494,943	
減価償却累計 額		318,979	173,918	318,541	185,076	314,393	180,550
機械装置及び運 搬具		79,098		84,560		80,635	
減価償却累計 額		54,678	24,419	56,168	28,391	54,916	25,718
工具器具及び備 品		36,805		37,365		37,037	
減価償却累計 額		29,366	7,438	28,955	8,410	28,733	8,304
土地	※3 ※6	265,590		331,602		286,699	
建設仮勘定		4,363		10,301		4,198	
有形固定資産合計		475,731		563,783		505,471	
2. 無形固定資産		11,631		16,653		11,791	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	74,599		108,159		104,739	
長期貸付金	※2	10,836		11,796		14,894	
繰延税金資産		73,962		62,684		59,112	
敷金・保証金	※3	147,740		145,982		147,366	
その他		18,396		21,639		20,333	
貸倒引当金		△8,437	317,099	△8,404	341,857	△8,531	337,915
固定資産合計		804,461	57.0	922,294	58.4	855,178	58.0
資産合計		1,412,515	100	1,578,343	100	1,475,197	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未 払金及び買掛金		161,895		248,388		169,853	
短期借入金		5,849		6,598		6,183	
一年以内返済予定 の長期借入金		2,079		2,317		2,927	
未払金		84,587		57,756		93,023	
未払法人税等		11,917		18,341		16,211	
未成工事受入金		60,935		72,909		65,423	
賞与引当金		16,599		19,898		17,950	
完成工事補償引当 金		5,841		7,055		5,740	
その他		46,539		49,922		50,055	
流動負債合計		396,244	28.1	483,187	30.6	427,368	29.0
II 固定負債							
長期借入金		15,415		43,097		13,527	
会員預り金		56,146		53,147		54,431	
退職給付引当金		106,794		92,104		90,234	
長期預り敷金・保 証金		158,572		178,105		168,567	
その他		66,207		70,025		69,876	
固定負債合計		403,135	28.5	436,480	27.7	396,637	26.9
負債合計		799,379	56.6	919,668	58.3	824,006	55.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		73,678	5.2	—	—	74,656	5.0
(資本の部)							
I 資本金		110,120	7.8	—	—	110,120	7.5
II 資本剰余金		148,018	10.5	—	—	148,019	10.0
III 利益剰余金		331,266	23.4	—	—	355,494	24.1
IV 土地再評価差額金	※6	△66,547	△4.7	—	—	△63,392	△4.3
V その他有価証券評価 差額金		20,971	1.5	—	—	30,746	2.1
VI 為替換算調整勘定		△885	△0.1	—	—	△882	△0.1
VII 自己株式		△3,486	△0.2	—	—	△3,571	△0.2
資本合計		539,457	38.2	—	—	576,534	39.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,412,515	100	—	—	1,475,197	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			735,314	100		777,698	100	1,528,983	100	
II 売上原価			582,646	79.2		615,409	79.2	1,213,644	79.4	
売上総利益			152,668	20.8		162,289	20.8	315,339	20.6	
III 販売費及び一般管理 費										
販売手数料		5,713			5,414		11,654			
広告宣伝費		12,225			14,137		25,352			
販売促進費		4,164			3,726		8,332			
貸倒引当金繰入額		1,216			970		2,117			
役員報酬		1,092			1,299		2,283			
従業員給料手当		38,114			40,831		84,756			
賞与引当金繰入額		9,023			10,948		11,156			
退職給付費用		6,772			7,068		13,488			
法定福利費		6,183			6,884		12,432			
事務用品費		4,496			4,660		8,999			
通信交通費		6,695			7,387		13,399			
地代家賃		5,235			5,427		10,557			
減価償却費		2,824			2,786		5,876			
租税公課		4,492			4,388		9,054			
その他		7,889	116,140	15.8	8,728	124,659	16.0	15,801	235,266	15.4
営業利益			36,527	5.0		37,629	4.8		80,072	5.2
IV 営業外収益										
受取利息		416			516		952			
受取配当金		406			635		637			
持分法による投資 利益		121			102		350			
退職給付数理差異 償却		—			—		21,729			
雑収入		2,919	3,864	0.5	2,539	3,794	0.5	5,393	29,063	1.9
V 営業外費用										
支払利息		675			693		1,321			
営業外租税		127			124		205			
貸倒引当金繰入額		81			200		350			
雑支出		1,425	2,310	0.3	1,339	2,357	0.3	4,185	6,062	0.4
経常利益			38,081	5.2		39,066	5.0		103,073	6.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
固定資産売却益	※ 1	51			182			181		
投資有価証券売却 益		909			89			1,020		
ゴルフ会員権売却 益		0			—			20		
年金基金責任準備 金返還益		199			—			199		
退職給付過去勤務 債務償却		—	1,161	0.2	324	596	0.1	1,000	2,422	0.2
VII 特別損失										
固定資産売却損	※ 2	236			464			1,548		
固定資産除却損		591			519			1,631		
固定資産減損損失	※ 3	—			4,036			5,500		
サブリース転貸損 失		847			—			1,246		
販売用土地評価損		—			—			6,001		
販売用建物評価損		—			—			54		
役員退職慰労金		202			60			204		
役員退職慰労金 (打切支給)		1,061			—			1,061		
投資有価証券売却 損		—			7			—		
投資有価証券評価 損		0			629			0		
ゴルフ会員権売却 損		91			—			91		
ゴルフ会員権評価 損		139			65			263		
子会社厚生年金 基金脱退損		1,361			—			1,413		
事業再構築費用		—			1,136			—		
50周年記念関連 費用		1,091	5,624	0.8	—	6,920	0.9	4,323	23,340	1.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			33,618	4.6		32,741	4.2		82,155	5.4
法人税、住民税及 び事業税		9,138			15,149			23,814		
法人税等調整額		5,027	14,166	1.9	△2,602	12,546	1.6	9,830	33,645	2.2
少数株主利益			1,864	0.3		44	0.0		3,325	0.2
中間(当期) 純利 益			17,588	2.4		20,150	2.6		45,184	3.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			147,759		147,759
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		258	258	259	259
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			148,018		148,019
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			325,893		325,893
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		17,588	17,588	45,184	45,184
III 利益剰余金減少高					
配当金		9,210		9,210	
役員賞与		225		225	
持分法適用関連会社 減少に伴う剰余金減少高		527		527	
土地再評価差額金取崩額		2,251	12,215	5,618	15,582
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			331,266		355,494

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	△1,892	—	—	△1,892
剰余金の配当（注）	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	△406	—	△406
中間純利益	—	—	20,150	—	20,150
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,654	—	△2,654
自己株式の取得	—	—	—	△227	△227
自己株式の処分	—	1	—	1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	78,815	6,222	△3,783	81,253
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,120	226,834	361,717	△7,354	691,316

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,892
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△406
中間純利益	—	—	—	—	—	20,150
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△227
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	△2,354	2,654	△3	295	△1,594	△1,299
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,354	2,654	△3	295	△74,065	7,484
平成18年9月30日 残高 (百万円)	28,391	△60,738	△886	△33,232	590	658,675

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		33,618	32,741	82,155
減価償却費		12,803	14,005	26,814
退職給付引当金の増 減額		△12,740	1,870	△29,084
受取利息及び受取配 当金		△823	△1,152	△1,590
支払利息		675	693	1,321
持分法による投資利 益		△121	△102	△350
固定資産除売却損		827	984	3,179
固定資産減損損失		—	4,036	5,500
投資有価証券評価損		0	629	0
ゴルフ会員権評価損		139	65	263
売上債権の増減額		△1,934	△2,284	9,795
たな卸資産の増加額		△20,734	△24,866	△41,597
未成工事受入金の増 加額		12,929	7,485	17,418
仕入債務の増加額		9,967	63,437	17,384
その他		5,402	17,372	21,863
小計		40,009	114,916	113,074
利息及び配当金の受 取額		539	884	890
利息の支払額		△272	△208	△496
法人税等の支払額		△12,408	△14,913	△22,985
営業活動によるキャッ シュ・フロー		27,867	100,679	90,482

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産・無形 固定資産の取得によ る支出		△35,771	△106,049	△90,850
有形固定資産の売却 による収入		3,519	961	5,257
投資有価証券の取得 による支出		△4,314	△8,136	△17,742
投資有価証券の売却 による収入		895	96	2,776
連結子会社株式の取 得による支出		△26	△236	△129
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	156	—
新規連結子会社の取 得による支出		△1,897	—	△1,897
敷金・保証金の増減 額		△2,067	2,509	△1,874
その他		△420	△3,318	△3,397
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△40,083	△114,015	△107,857
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△7,326	415	△6,992
長期借入金の増加額		10,600	30,000	10,600
長期借入金の返済に よる支出		△7,657	△1,039	△8,696
自己株式の買取と売 却による収支差額		△77	△225	1,017
親会社による配当金 の支払額		△9,210	△10,868	△9,210
少数株主への配当金 の支払額		△740	△739	△1,354
債権流動化による収 入		1,996	5,009	10,045
債権流動化の償還に よる支出		△2,020	△3,674	△4,673
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△14,434	18,877	△9,263

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△26,651	5,541	△26,638
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		150,460	123,822	150,460
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	123,809	129,363	123,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当中間連結会計期間中に増加した2社を含め、子会社40社をすべて連結しています。なお、株式の売却等により2社が減少しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース(株) ダイワラクダ工業(株) 大和物流(株) (株)ダイワサービス 大和リビング(株) 大和情報サービス(株) ダイワロイヤル(株) 日本住宅流通(株) ロイヤルホームセンター(株) 大和リゾート(株)</p>	<p>当中間連結会計期間中に増加した5社を含め、子会社43社をすべて連結しています。なお、清算等により3社が減少しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース(株) ダイワラクダ工業(株) 大和物流(株) (株)ダイワサービス 大和リビング(株) 大和情報サービス(株) ダイワロイヤル(株) 日本住宅流通(株) ロイヤルホームセンター(株) 大和リゾート(株)</p>	<p>当連結会計年度中に増加した3社を含め、子会社41社をすべて連結しています。なお、株式の売却等により2社が減少しています。</p> <p>(主要な子会社名) 大和工商リース(株) ダイワラクダ工業(株) 大和物流(株) (株)ダイワサービス 大和リビング(株) 大和情報サービス(株) ダイワロイヤル(株) 日本住宅流通(株) ロイヤルホームセンター(株) 大和リゾート(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 関連会社9社について持分法を適用しています。なお、子会社への異動により6社、株式の売却により5社が減少しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発(株)</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 関連会社10社について持分法を適用しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発(株)</p> <p>(2) —————</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 関連会社10社について持分法を適用しています。なお、当連結会計年度中に設立した1社が増加し、子会社への異動により6社、株式の売却により5社が減少しています。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社) ロック開発(株)</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>子会社のうち、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司及び天津九河国際村有限公司の中間決算日は6月30日、ロイヤルビックス(株)の中間決算日は8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司、天津九河国際村有限公司及びロイヤルビックス(株)については、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の中間決算日は6月30日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社の中間決算日は7月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の中間決算日は8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、その他の会社については子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司ほか1社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法（ただし、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法） その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法 その他たな卸資産（商品） 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は658,084百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—————
2. 役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>	—————
3. 企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、前連結会計年度末より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は1,029百万円、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は1,236百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。	※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)32百万円を担保(質権)に供しています。	※1 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。																																												
※2 出資先の債務の担保として投資有価証券24百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	※2 出資先の債務の担保として投資有価証券28百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	※2 出資先の債務の担保として投資有価証券25百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。																																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>事未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,622</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金777百万円及び長期借入金10,956百万円の担保に供しています。</p>		百万円	受取手形・完成工	1,889	事未収入金及び売掛金		建物及び構築物	4,354	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	13,622	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>事未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,405</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金779百万円及び長期借入金10,177百万円の担保に供しています。</p>		百万円	現金預金	132	受取手形・完成工	1,810	事未収入金及び売掛金		建物及び構築物	4,084	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	13,405	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>事未収入金及び売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,573</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金778百万円及び長期借入金10,567百万円の担保に供しています。</p>		百万円	受取手形・完成工	1,840	事未収入金及び売掛金		建物及び構築物	4,354	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	13,573
	百万円																																													
受取手形・完成工	1,889																																													
事未収入金及び売掛金																																														
建物及び構築物	4,354																																													
土地	6,929																																													
敷金・保証金	450																																													
計	13,622																																													
	百万円																																													
現金預金	132																																													
受取手形・完成工	1,810																																													
事未収入金及び売掛金																																														
建物及び構築物	4,084																																													
土地	6,929																																													
敷金・保証金	450																																													
計	13,405																																													
	百万円																																													
受取手形・完成工	1,840																																													
事未収入金及び売掛金																																														
建物及び構築物	4,354																																													
土地	6,929																																													
敷金・保証金	450																																													
計	13,573																																													
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大連民航大廈有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(600千RMB)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">51,149百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">283百万円</p> <p>(5) _____</p>		百万円	大連民航大廈有限公司	8		(600千RMB)	計	8	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">35,816百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">238百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,087百万円</p>		百万円	大連大和中盛房地產有限公司	1,494		(100,000千RMB)	計	1,494	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大連民航大廈有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,600千RMB)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">38,222百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">84百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">278百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">2,379百万円</p>		百万円	大連民航大廈有限公司	8	大連大和中盛房地產有限公司	1,465		(100,600千RMB)	計	1,473																		
	百万円																																													
大連民航大廈有限公司	8																																													
	(600千RMB)																																													
計	8																																													
	百万円																																													
大連大和中盛房地產有限公司	1,494																																													
	(100,000千RMB)																																													
計	1,494																																													
	百万円																																													
大連民航大廈有限公司	8																																													
大連大和中盛房地產有限公司	1,465																																													
	(100,600千RMB)																																													
計	1,473																																													
5 受取手形裏書譲渡高	5 受取手形裏書譲渡高	5 受取手形裏書譲渡高																																												
1,068百万円	1,066百万円	949百万円																																												

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※6	※6	<p>※6 土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,860百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	32	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	18	計	51	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	27	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	0	土地	151	計	182	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	61	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	3	土地	114	計	181				
	百万円																																									
建物及び構築物	32																																									
機械装置及び運搬具	0																																									
工具器具及び備品	0																																									
土地	18																																									
計	51																																									
	百万円																																									
建物及び構築物	27																																									
機械装置及び運搬具	3																																									
工具器具及び備品	0																																									
土地	151																																									
計	182																																									
	百万円																																									
建物及び構築物	61																																									
機械装置及び運搬具	2																																									
工具器具及び備品	3																																									
土地	114																																									
計	181																																									
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	56	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	3	土地	160	計	236	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	246	機械装置及び運搬具	6	工具器具及び備品	8	土地	161	その他	41	計	464	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,157	機械装置及び運搬具	33	工具器具及び備品	130	土地	211	建設仮勘定	14	計	1,548
	百万円																																									
建物及び構築物	56																																									
機械装置及び運搬具	15																																									
工具器具及び備品	3																																									
土地	160																																									
計	236																																									
	百万円																																									
建物及び構築物	246																																									
機械装置及び運搬具	6																																									
工具器具及び備品	8																																									
土地	161																																									
その他	41																																									
計	464																																									
	百万円																																									
建物及び構築物	1,157																																									
機械装置及び運搬具	33																																									
工具器具及び備品	130																																									
土地	211																																									
建設仮勘定	14																																									
計	1,548																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※3</p>	<p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。</p> <table border="1" data-bbox="587 279 994 471"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>福岡県等</td> <td>4,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,036百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は主として2.5%を使用しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸事業用資産	建物及び構築物	福岡県等	4,036	<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。</p> <table border="1" data-bbox="1019 279 1426 1319"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リゾートホテル</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> <td>石川県等</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地</td> <td>奈良県等</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産</td> <td>沖縄県等</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地</td> <td>大阪府等</td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,500百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,338百万円、機械装置及び運搬具95百万円、工具器具及び備品173百万円、土地2,279百万円及び無形固定資産613百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	リゾートホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	石川県等	1,422	ゴルフ場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	奈良県等	2,166	賃貸事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産	沖縄県等	1,283	その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	大阪府等	627
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																											
賃貸事業用資産	建物及び構築物	福岡県等	4,036																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																											
リゾートホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	石川県等	1,422																											
ゴルフ場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	奈良県等	2,166																											
賃貸事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産	沖縄県等	1,283																											
その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	大阪府等	627																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	8,853	1	12,600
合計	3,748	8,853	1	12,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株

単元未満株式の買取りによる増加 118千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 124,038 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △229 現金及び現金同等物 123,809	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 129,565 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △202 現金及び現金同等物 129,363	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金預金勘定 124,021 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △199 現金及び現金同等物 123,822
2	2 重要な非資金取引の内容 百万円 連結子会社との株式交換 による資本剰余金増加高 80,706 計 80,706	2

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,161</td> <td>2,983</td> <td>—</td> <td>2,177</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,263</td> <td>333</td> <td>—</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,658</td> <td>5,803</td> <td>—</td> <td>5,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,083</td> <td>9,121</td> <td>—</td> <td>8,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5,161	2,983	—	2,177	機械装置及び運搬具	1,263	333	—	929	工具器具及び備品	11,658	5,803	—	5,854	合計	18,083	9,121	—	8,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,632</td> <td>2,173</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,783</td> <td>583</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,241</td> <td>5,596</td> <td>4,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,657</td> <td>8,353</td> <td>7,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,632	2,173	1,459	機械装置及び運搬具	1,783	583	1,199	工具器具及び備品	10,241	5,596	4,645	合計	15,657	8,353	7,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,180</td> <td>2,392</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,435</td> <td>467</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,053</td> <td>5,220</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,668</td> <td>8,081</td> <td>7,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,180	2,392	1,788	機械装置及び運搬具	1,435	467	967	工具器具及び備品	10,053	5,220	4,832	合計	15,668	8,081	7,587
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	5,161	2,983	—	2,177																																																															
機械装置及び運搬具	1,263	333	—	929																																																															
工具器具及び備品	11,658	5,803	—	5,854																																																															
合計	18,083	9,121	—	8,961																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	3,632	2,173	1,459																																																																
機械装置及び運搬具	1,783	583	1,199																																																																
工具器具及び備品	10,241	5,596	4,645																																																																
合計	15,657	8,353	7,304																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	4,180	2,392	1,788																																																																
機械装置及び運搬具	1,435	467	967																																																																
工具器具及び備品	10,053	5,220	4,832																																																																
合計	15,668	8,081	7,587																																																																
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,961</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,516	1年超	5,445	合計	8,961	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,304</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,978	1年超	4,325	合計	7,304	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,039</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,587</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,039	1年超	4,548	合計	7,587																																															
1年内	3,516																																																																		
1年超	5,445																																																																		
合計	8,961																																																																		
1年内	2,978																																																																		
1年超	4,325																																																																		
合計	7,304																																																																		
1年内	3,039																																																																		
1年超	4,548																																																																		
合計	7,587																																																																		
<p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,273</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	支払リース料	2,275	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	2,273	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>1,763</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,763	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 百万円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,152</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	支払リース料	4,154	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	4,152																																																			
支払リース料	2,275																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																		
減価償却費相当額	2,273																																																																		
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,763																																																																		
支払リース料	4,154																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																		
減価償却費相当額	4,152																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,314</td> <td>5,416</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,497</td> <td>9,726</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,812</td> <td>15,143</td> <td>15,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,314	5,416	4,898	機械装置及び運搬具	20,497	9,726	10,770	合計	30,812	15,143	15,669	<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,812</td> <td>6,022</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,263</td> <td>10,960</td> <td>13,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,075</td> <td>16,982</td> <td>18,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,812	6,022	4,789	機械装置及び運搬具	24,263	10,960	13,303	合計	35,075	16,982	18,092	<p>[貸手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,900</td> <td>6,280</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,066</td> <td>10,074</td> <td>11,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,967</td> <td>16,354</td> <td>16,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,900	6,280	4,619	機械装置及び運搬具	22,066	10,074	11,992	合計	32,967	16,354	16,612
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	10,314	5,416	4,898																																															
機械装置及び運搬具	20,497	9,726	10,770																																															
合計	30,812	15,143	15,669																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	10,812	6,022	4,789																																															
機械装置及び運搬具	24,263	10,960	13,303																																															
合計	35,075	16,982	18,092																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	10,900	6,280	4,619																																															
機械装置及び運搬具	22,066	10,074	11,992																																															
合計	32,967	16,354	16,612																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,719</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,661</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,719	1年超	13,941	合計	20,661	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,509</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,765</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,509	1年超	15,255	合計	22,765	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,034</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,443</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,034	1年超	14,409	合計	21,443																														
1年内	6,719																																																	
1年超	13,941																																																	
合計	20,661																																																	
1年内	7,509																																																	
1年超	15,255																																																	
合計	22,765																																																	
1年内	7,034																																																	
1年超	14,409																																																	
合計	21,443																																																	
<p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,909	減価償却費	2,587	受取利息相当額	369	<p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,458	減価償却費	3,016	受取利息相当額	388	<p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,361</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	8,051	減価償却費	5,361	受取利息相当額	736																														
受取リース料	3,909																																																	
減価償却費	2,587																																																	
受取利息相当額	369																																																	
受取リース料	4,458																																																	
減価償却費	3,016																																																	
受取利息相当額	388																																																	
受取リース料	8,051																																																	
減価償却費	5,361																																																	
受取利息相当額	736																																																	
<p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,647</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,004</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,823</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,647	1年超	490,220	合計	530,868	1年内	37,004	1年超	483,819	合計	520,823	<p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,473</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>518,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,305</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564,861</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,473	1年超	518,930	合計	562,404	1年内	41,305	1年超	523,555	合計	564,861	<p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,385</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,321</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,110</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,385	1年超	492,640	合計	534,025	1年内	39,321	1年超	507,788	合計	547,110												
1年内	40,647																																																	
1年超	490,220																																																	
合計	530,868																																																	
1年内	37,004																																																	
1年超	483,819																																																	
合計	520,823																																																	
1年内	43,473																																																	
1年超	518,930																																																	
合計	562,404																																																	
1年内	41,305																																																	
1年超	523,555																																																	
合計	564,861																																																	
1年内	41,385																																																	
1年超	492,640																																																	
合計	534,025																																																	
1年内	39,321																																																	
1年超	507,788																																																	
合計	547,110																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	19百万円	19百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
株式	28,916百万円	65,693百万円	36,776百万円

(注) 有価証券について0百万円 (その他有価証券で時価のない株式0百万円) 減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
非上場株式		6,366 百万円	
投資事業有限責任組合出資金		1,236	
合計		7,602	

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	13百万円	13百万円	△0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
株式	46,386百万円	95,967百万円	49,580百万円
国債・地方債等	520百万円	461百万円	△58百万円
合計	46,906百万円	96,428百万円	49,522百万円

(注) 有価証券について629百万円 (その他有価証券で時価のある株式626百万円、その他有価証券で時価のない株式3百万円) 減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
非上場株式		8,143 百万円	
投資事業有限責任組合出資金		1,842	
合計		9,986	

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
国債・地方債等	9百万円	8百万円	△0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計 上額	差額
株式	41,345百万円	95,062百万円	53,716百万円
国債・地方債等	520百万円	447百万円	△72百万円
合計	41,865百万円	95,509百万円	53,643百万円

（注）有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	6,372 百万円
投資事業有限責任組合出資金	1,345
合計	7,717

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（共通支配下の取引等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

提出会社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、少数株主に交付した提出会社の株式の時価（株式交換契約公表日の直前5日間の平均株価）に、取得に直接要した支出額を加算して算定しています。

追加取得した完全子会社株式の取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の帳簿価額との差額は、のれんに計上しています。

なお、提出会社の株式の交付先には提出会社の連結子会社が含まれており、当社グループの持分に相当する株式は内部取引として消去しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社	64,949百万円
ダイワラクダ工業株式会社	9,379百万円
大和物流株式会社	6,470百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

提出会社、大和工商リース株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数	45,037,180株
	提出会社の連結子会社に交付した株式数を除いています。
評価額	1,792円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

金額	4,771百万円
発生原因	のれんは少数株主に交付した親会社株式の時価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額です。
償却方法	定額法
償却期間	20年
	前連結会計年度において、連結調整勘定は原則として発生日以降の5年間で均等償却していましたが、当該株式交換の目的は上記のとおりであり、その効果の発現する期間が20年以上と見込まれるため、償却最長年数である20年で均等償却することにしました。

12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ施 設事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	437,414	203,769	33,636	31,153	29,340	735,314	—	735,314
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,546	3,238	—	690	31,355	37,830	(37,830)	—
計	439,961	207,008	33,636	31,843	60,695	773,145	(37,830)	735,314
営業費用	418,860	188,635	32,565	31,193	57,874	729,129	(30,342)	698,786
営業利益	21,100	18,373	1,071	650	2,820	44,016	(7,488)	36,527

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。リゾート・スポーツ施設事業に関しては、日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来の「観光事業」からセグメント名称を変更しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,133百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ施 設事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	461,801	221,089	34,784	30,521	29,502	777,698	—	777,698
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,934	3,540	—	828	31,516	37,819	(37,819)	—
計	463,736	224,629	34,784	31,350	61,018	815,518	(37,819)	777,698
営業費用	440,556	204,190	33,884	30,370	58,967	767,968	(27,899)	740,069
営業利益	23,180	20,439	899	979	2,050	47,549	(9,920)	37,629

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、10,506百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ施 設事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	905,384	436,822	66,482	61,898	58,395	1,528,983	—	1,528,983
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,203	8,429	—	1,374	63,587	77,594	(77,594)	—
計	909,587	445,251	66,482	63,273	121,982	1,606,577	(77,594)	1,528,983
営業費用	858,889	405,833	65,479	62,166	117,424	1,509,793	(60,882)	1,448,911
営業利益	50,698	39,418	1,002	1,106	4,558	96,784	(16,711)	80,072

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。リゾート・スポーツ施設事業に関しては、日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来の「観光事業」からセグメント名称を変更しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,297百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 986円27銭	1株当たり純資産額 1,120円49銭	1株当たり純資産額 1,053円37銭
1株当たり中間純利益 32円18銭	1株当たり中間純利益 36円08銭	1株当たり当期純利益 81円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
中間純利益 17,588百万円	中間純利益 20,150百万円	当期純利益 45,184百万円
普通株主に帰属しない金額 —百万円	普通株主に帰属しない金額 —百万円	普通株主に帰属しない金額 431百万円
（うち利益処分による役員賞与金） （—百万円）	普通株式に係る中間純利益 20,150百万円	（うち利益処分による役員賞与金） （431百万円）
普通株式に係る中間純利益 17,588百万円	普通株式の期中平均株式数 558,457千株	普通株式に係る当期純利益 44,752百万円
普通株式の期中平均株式数 546,599千株		普通株式の期中平均株式数 546,567千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>提出会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、提出会社を完全親会社とし、提出会社の連結子会社である大和工商リース(株)、ダイワラクダ工業(株)及び大和物流(株) (以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の提出会社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>①株式交換の目的</p> <p>当社グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、グループ3社との株式交換を行うものです。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成18年8月1日</p> <p>③株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>提出会社は株式交換に際し、新たに普通株式49,257,435株を発行し、株式交換日の前日最終のグループ3社それぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含み、提出会社を除く。)に対し、その所有するグループ3社それぞれの普通株式1株につき、以下の株式交換比率欄に記載された株数の提出会社の普通株式を割当交付します。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1736 1428 1889"><thead><tr><th>会社名</th><th>株式交換比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>大和工商リース(株)</td><td>0.421</td></tr><tr><td>ダイワラクダ工業(株)</td><td>0.455</td></tr><tr><td>大和物流(株)</td><td>0.620</td></tr></tbody></table>	会社名	株式交換比率	大和工商リース(株)	0.421	ダイワラクダ工業(株)	0.455	大和物流(株)	0.620
会社名	株式交換比率									
大和工商リース(株)	0.421									
ダイワラクダ工業(株)	0.455									
大和物流(株)	0.620									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) 大和工商リース㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 梶本六夫</p> <p>資本金 21,768百万円</p> <p>本店所在地 大阪府中央区農人 橋二丁目1番36号</p> <p>①主な事業内容 規格建物、商業施設等の建物、 集合住宅、各種車両等の賃貸及び 販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18 年3月期）</p> <p>売上高 121,282百万円 当期純利益 4,335百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成 18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 245,409百万円 負債合計 146,494百万円 資本合計 98,914百万円</p> <p>(3) ダイワラクダ工業㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 増村勝實</p> <p>資本金 4,345百万円</p> <p>本店所在地 大阪府西区阿波座 一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 住宅設備機器、住宅用金属建 材、各種建築資材の製造・施工・ 販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18 年3月期）</p> <p>売上高 41,483百万円 当期純利益 891百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成 18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 38,972百万円 負債合計 15,283百万円 資本合計 23,689百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(4) 大和物流㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 舘野克好</p> <p>資本金 3,764百万円</p> <p>本店所在地 大阪市西区阿波座 一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 貨物自動車運送、貨物の保管・ 梱包、不動産の販売及び仲介ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18 年3月期)</p> <p>売上高 32,228百万円 当期純利益 627百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成 18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 22,694百万円 負債合計 8,487百万円 資本合計 14,206百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		21,481		16,776		22,807	
工事未払金		85,865		164,114		84,887	
買掛金		27,382		32,714		30,448	
未払金		78,723		50,119		86,831	
未払法人税等		7,155		12,113		9,274	
未成工事受入金		61,111		70,543		65,087	
賞与引当金		11,900		13,955		12,741	
完成工事補償引当 金		5,841		7,055		5,740	
その他		37,366		66,002		39,921	
流動負債合計		336,827	32.5	433,396	35.7	357,740	33.2
II 固定負債							
会員預り金		56,690		53,712		55,002	
退職給付引当金		84,591		74,362		72,389	
その他		53,166		57,830		58,789	
固定負債合計		194,448	18.8	185,904	15.3	186,181	17.2
負債合計		531,276	51.3	619,301	51.0	543,921	50.4
(資本の部)							
I 資本金		110,120	10.6	—	—	110,120	10.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		147,755		—		147,755	
2. その他資本剰余金		5		—		6	
資本剰余金合計		147,760	14.3	—	—	147,761	13.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		17,690		—		17,690	
2. 任意積立金		266,519		—		266,519	
3. 中間(当期)未処 分利益		12,287		—		30,947	
利益剰余金合計		296,497	28.6	—	—	315,157	29.2
IV 土地再評価差額金	※6	△70,134	△6.8	—	—	△67,709	△6.3
V その他有価証券評価 差額金		20,213	2.0	—	—	29,769	2.8
VI 自己株式		△560	△0.0	—	—	△645	△0.0
資本合計		503,897	48.7	—	—	534,453	49.6
負債資本合計		1,035,173	100	—	—	1,078,374	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	110,120	9.1	—	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	228,786	—	—	—
(2)その他資本剰余金		—	—	7	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	228,793	18.8	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	17,690	—	—	—
(2)その他利益剰余金							
配当準備積立金		—	—	29,000	—	—	—
圧縮帳積立金		—	—	2,448	—	—	—
特別償却準備金		—	—	60	—	—	—
別途積立金		—	—	253,900	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	15,511	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	318,611	26.2	—	—
4 自己株式		—	—	△24,601	△2.0	—	—
株主資本合計		—	—	632,923	52.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	27,541	2.3	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△65,041	△5.4	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△37,500	△3.1	—	—
純資産合計		—	—	595,423	49.0	—	—
負債純資産合計		—	—	1,214,724	100	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		395,259			408,809			818,815		
不動産事業売上高		122,962			131,413			260,677		
その他売上高		29,917	548,139	100	31,026	571,248	100	58,969	1,138,461	100
II 売上原価										
完成工事原価		308,654			316,776			639,061		
不動産事業売上原 価		103,915			109,824			219,019		
その他売上原価		20,828	433,398	79.1	21,452	448,053	78.4	41,905	899,986	79.1
売上総利益										
完成工事総利益		86,604			92,032			179,753		
不動産事業総利益		19,046			21,589			41,658		
その他総利益		9,089	114,740	20.9	9,573	123,194	21.6	17,063	238,475	20.9
III 販売費及び一般管理 費			90,930	16.6		96,765	17.0		184,009	16.1
営業利益			23,809	4.3		26,429	4.6		54,466	4.8
IV 営業外収益										
受取利息		146			197			305		
その他	※2	2,727	2,874	0.5	3,238	3,435	0.6	23,465	23,771	2.1
V 営業外費用										
支払利息		124			129			229		
その他		1,105	1,229	0.2	1,233	1,362	0.2	5,341	5,571	0.5
経常利益			25,454	4.6		28,502	5.0		72,666	6.4
VI 特別利益	※3		805	0.2		492	0.1		1,820	0.2
VII 特別損失	※4		2,604	0.5		2,520	0.4		18,091	1.6
税引前中間（当 期）純利益			23,654	4.3		26,474	4.6		56,395	5.0
法人税、住民税及 び事業税		5,120			9,770			12,810		
法人税等調整額		4,267	9,387	1.7	△613	9,156	1.6	8,234	21,044	1.9
中間（当期）純利 益			14,266	2.6		17,318	3.0		35,351	3.1
前期繰越利益			271			—			271	
土地再評価差額金 取崩額			△2,250			—			△4,675	
中間（当期）未処 分利益			12,287			—			30,947	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393
中間会計期間中の変動額											
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△29	-	-	29	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△13	-	13	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	17,318	-	17,318
土地再評価差額金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,667	-	△2,667
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,957	△23,957
自己株式の処分	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	81,030	1	-	-	△70	△40	19,000	△15,435	△23,956	60,529
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,120	228,786	7	17,690	29,000	2,448	60	253,900	15,511	△24,601	632,923

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
中間会計期間中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
中間純利益	—	—	—	17,318
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	△2,667
自己株式の取得	—	—	—	△23,957
自己株式の処分	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△2,227	2,667	440	440
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△2,227	2,667	440	60,969
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27,541	△65,041	△37,500	595,423

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地及び販売用建物 個別法に基づく原価法 （ただし、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法） その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用土地及び販売用建物 同左</p> <p>その他たな卸資産（仕掛品） 同左 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用土地及び販売用建物 同左</p> <p>その他たな卸資産（仕掛品） 同左 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は595,423百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————
2. 役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>	—————
3. 企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	—————

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、前事業年度末より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は1,029百万円、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、1,236百万円です。</p>	—

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,927百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 292,848百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,972百万円
※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※2 工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。
※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※3 関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。
4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 天津九河国際村有限公司 818百万円 大連民航大廈有限公司 8 (600千RMB) ダイワロイヤル株式会社 885 計 1,711 [RMB: 中国人民币元]	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 天津九河国際村有限公司 717百万円 大連大和中盛房地產有限公司 1,494 司 (100,000千RMB) ダイワロイヤル株式会社 833 ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社 30,000 計 33,044 [RMB: 中国人民币元]	4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証債務残高 天津九河国際村有限公司 752百万円 大連民航大廈有限公司 8 (600千RMB) 大連大和中盛房地產有限公司 1,465 司 (100,000千RMB) ダイワロイヤル株式会社 859 計 3,085 [RMB: 中国人民币元]
(2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 51,000百万円	(2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 35,256百万円	(2) 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務残高 38,026百万円
(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 27百万円	(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 26百万円	(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入に対する保証債務残高 26百万円
(4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 283百万円	(4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 238百万円	(4) 従業員の金融機関からの借入に対する保証債務残高 278百万円
5 受取手形裏書譲渡高 914百万円	5 受取手形裏書譲渡高 928百万円	5 受取手形裏書譲渡高 818百万円
※6	※6	※6 (土地再評価法の適用) 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,725百万円 無形固定資産 976 <hr/> 計 4,701	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,512百万円 無形固定資産 1,031 <hr/> 計 4,544	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,712百万円 無形固定資産 2,000 <hr/> 計 9,713
※2	※2	※2 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 退職給付数理差異償却 17,035百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 590百万円 年金基金責任準備金返還益 155 子会社年金基金責任準備金返還益(親会社帰属分) 8	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 313百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 子会社過去勤務債務償却(親会社帰属分) 783 百万円 投資有価証券売却益 694 固定資産売却益 177 年金基金責任準備金返還益 155 子会社年金基金責任準備金返還益(親会社帰属分) 8
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 307百万円 固定資産売却損 221 役員退職慰労金(打切支給) 688 50周年記念関連費用 1,091	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 313百万円 固定資産売却損 417 投資有価証券評価損 629 事業再構築費用 1,136	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 936百万円 固定資産売却損 524 固定資産減損損失 2,328 50周年記念関連費用 3,491 関係会社整理損 3,720 販売用土地評価損 5,929 役員退職慰労金(打切支給) 688

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	672	11,924	1	12,596
合計	672	11,924	1	12,596

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

子会社からの買取による増加 11,806千株

単元未満株式の買取による増加 118千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,062</td> <td>6,262</td> <td>7,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,407</td> <td>3,922</td> <td>4,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,469</td> <td>10,185</td> <td>12,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,167百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>12,284</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,009百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	14,062	6,262	7,799	その他	8,407	3,922	4,484	合計	22,469	10,185	12,284		1年以内	1年超	合計			5,167百万円				7,116		合計		12,284			支払リース料	減価償却費相当額		3,009百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,898</td> <td>7,180</td> <td>5,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,032</td> <td>4,198</td> <td>3,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,931</td> <td>11,379</td> <td>9,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,557百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>9,552</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,618百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	12,898	7,180	5,718	その他	8,032	4,198	3,833	合計	20,931	11,379	9,552		1年以内	1年超	合計			4,557百万円				4,994		合計		9,552			支払リース料	減価償却費相当額		2,618百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,121</td> <td>6,417</td> <td>6,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,333</td> <td>3,612</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,454</td> <td>10,030</td> <td>10,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,712百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,711</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10,424</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,650百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	13,121	6,417	6,703	その他	7,333	3,612	3,721	合計	20,454	10,030	10,424		1年以内	1年超	合計			4,712百万円				5,711		合計		10,424			支払リース料	減価償却費相当額		5,650百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	14,062	6,262	7,799																																																																																																																	
その他	8,407	3,922	4,484																																																																																																																	
合計	22,469	10,185	12,284																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		5,167百万円																																																																																																																		
		7,116																																																																																																																		
合計		12,284																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	3,009百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	12,898	7,180	5,718																																																																																																																	
その他	8,032	4,198	3,833																																																																																																																	
合計	20,931	11,379	9,552																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		4,557百万円																																																																																																																		
		4,994																																																																																																																		
合計		9,552																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	2,618百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	13,121	6,417	6,703																																																																																																																	
その他	7,333	3,612	3,721																																																																																																																	
合計	20,454	10,030	10,424																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		4,712百万円																																																																																																																		
		5,711																																																																																																																		
合計		10,424																																																																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	5,650百万円																																																																																																																			
<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,320百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>33,696</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>40,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		6,320百万円					33,696		合計		40,017		<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,396百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>32,247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>37,643</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		5,396百万円					32,247		合計		37,643		<p>2. オペレーティング・リース取引 [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,935百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>37,656</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		5,935百万円					31,720		合計		37,656																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	6,320百万円																																																																																																																			
		33,696																																																																																																																		
合計		40,017																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	5,396百万円																																																																																																																			
		32,247																																																																																																																		
合計		37,643																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	5,935百万円																																																																																																																			
		31,720																																																																																																																		
合計		37,656																																																																																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,412	49,167	21,754	—	—	—	27,412	63,663	36,250

(共通支配下の取引等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

当社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、株式交換日における完全子会社の純資産に基づいて算定しています。(注)

株式交換により増加する当社の資本は全額資本準備金として処理しています。

(注) 株式交換契約書締結日(平成18年3月13日)が会社法施行日前であるため、会社法整備法第105条の規定により、旧商法第357条に基づいて処理しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社	60,274百万円
ダイワラクダ工業株式会社	12,298百万円
大和物流株式会社	8,550百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

当社、大和工商リース株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数	49,257,435株
評価額	
大和工商リース株式会社	650円
ダイワラクダ工業株式会社	905円
大和物流株式会社	1,304円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実
該当事項はありません。
11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
該当事項はありません。
12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
該当事項はありません。
13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 916円11銭 1株当たり中間純利益 25円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 1,013円79銭 1株当たり中間純利益 30円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 971円39銭 1株当たり当期純利益 63円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 中間純利益 14,266百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (一百万円) 普通株式に係る中間純利益 14,266百万円 普通株式の期中平均株式数 550,077千株	1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 中間純利益 17,318百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る中間純利益 17,318百万円 普通株式の期中平均株式数 562,342千株	1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 当期純利益 35,351百万円 普通株主に帰属しない金額 196百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (196百万円) 普通株式に係る当期純利益 35,155百万円 普通株式の期中平均株式数 550,045千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>提出会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、提出会社を完全親会社とし、提出会社の連結子会社である大和工商リース(株)、ダイワラクダ工業(株)及び大和物流(株)（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の提出会社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>①株式交換の目的</p> <p>当社グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、グループ3社との株式交換を行うものです。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成18年8月1日</p> <p>③株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>提出会社は株式交換に際し、新たに普通株式49,257,435株を発行し、株式交換日の前日最終のグループ3社それぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含み、提出会社を除く。）に対し、その所有するグループ3社それぞれの普通株式1株につき、以下の株式交換比率欄に記載された株数の提出会社の普通株式を割当交付します。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1736 1428 1889"><thead><tr><th>会社名</th><th>株式交換比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>大和工商リース(株)</td><td>0.421</td></tr><tr><td>ダイワラクダ工業(株)</td><td>0.455</td></tr><tr><td>大和物流(株)</td><td>0.620</td></tr></tbody></table>	会社名	株式交換比率	大和工商リース(株)	0.421	ダイワラクダ工業(株)	0.455	大和物流(株)	0.620
会社名	株式交換比率									
大和工商リース(株)	0.421									
ダイワラクダ工業(株)	0.455									
大和物流(株)	0.620									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
		<p>(2) 大和工商リース㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 梶本六夫</p> <p>資本金 21,768百万円</p> <p>本店所在地 大阪府中央区農人 橋二丁目1番36号</p> <p>①主な事業内容 規格建物、商業施設等の建物、 集合住宅、各種車両等の賃貸及び 販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18 年 3月期)</p> <p>売上高 121,282百万円 当期純利益 4,335百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成 18年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 245,409百万円 負債合計 146,494百万円 資本合計 98,914百万円</p> <p>(3) ダイワラクダ工業㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 増村勝實</p> <p>資本金 4,345百万円</p> <p>本店所在地 大阪府西区阿波座 一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 住宅設備機器、住宅用金属建 材、各種建築資材の製造・施工・ 販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18 年 3月期)</p> <p>売上高 41,483百万円 当期純利益 891百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成 18年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 38,972百万円 負債合計 15,283百万円 資本合計 23,689百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(4) 大和物流㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 舘野克好</p> <p>資本金 3,764百万円</p> <p>本店所在地 大阪市西区阿波座 一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 貨物自動車運送、貨物の保管・ 梱包、不動産の販売及び仲介ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18 年3月期）</p> <p>売上高 32,228百万円 当期純利益 627百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成 18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 22,694百万円 負債合計 8,487百万円 資本合計 14,206百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月20日 至 平成18年9月30日）平成18年10月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井	尚志	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。